

一人の手



平成18年度 鶴岡市予算執行 始まる

平成18年度予算が3月定例議会において可決され、四月から新鶴岡市初めての通年予算が執行されました。

一般会計予算の総額は、561億4、100万円、平成17年度当初予算より0.5%減となりました。介護保険特別会計など14の特別会計を加えた総額は1、204億6、933万円、2.4%増となりました。

中身の特微的なものを挙げますと、市が示した基本的政策の中で第一にあげられているのが、「健康増進対策と福祉の充実」のための措置を講じていることです。具体的には、高齢者福祉については、介護予防事業、在宅介護サービスの充実です。障害者福祉については、自立と社会参加への支援のためにサービス提供基盤の確保です。子どもの福祉については、保育所の整備、相談体制の充実、児童保育事業支援などがあります。

第二に挙げられているのが、「教育と研究」の人づくりと基盤整備です。特に子どもの教育環境の充実のために、小中学校に「スクールカウンセラー」、障害や問題を抱える児童生徒に支援する「学校教育支援員」、不登校や軽度発達障害に対応する「教育相談員」、複式学級指導アシスタントの小規模学校支援員、アシスタントティーチャーなどのソフト事業と、ハード事業としては鶴岡第二中学校、松原保育園、あおば学園の新築などです。

これらの事業は、私の政策テーマである「健康と福祉（お年寄り、障害者、子ども）」で鶴岡づくりが反映されたと同時に、市民の要望実現と議員活動のフィールドの拡がりに、ますます意欲が湧いてきます。



第19号

発行日 平成十八年四月一日
発行所 佐藤ひろあき法律事務所
〒997-0004 鶴岡市朝陽第一〇-111
電話 0235-24-3402 FAX 25-2713
〒997-0006 鶴岡市日蓮二丁目1-17
電話 0235-25-1411 FAX 25-1411

「障害者自立支援法」施行始まる

4月から施行された「障害者自立支援法」は、障害をもつ人や、その家族にとってこれから就労の場や自己負担などがどのように変わるのかわからない不安が大きい。これは、法律そのものが、現在、障害者の所得保障制度がないうえに、地域生活移行のための社会資源も整ってなく、就労支援体制、総合的な相談・援助の場もなく、何にも整っていないにもかかわらず施行するからに他ならない。

私は、3月定例議会の一般質問においてこの「法」についてとりあげ、小規模作業所の方向性は「地域活動センター」であり、その支援の約束をとりつけました。そして、「障害程度区分認定審査会と地域自立支援協議会の委員の選任にあたっては、障害をもつ当事者（本人や家族）を加えるように積極的に対応する。」という答弁を得ました。

この「法」は「支援費制度」の根幹を維持し、障害者福祉を後退させないために、「介護保険制度」との統合を視野に入れたもので、多くの障害者とその家族の当事者、それを支える福祉施設や専門職などのわが国の障害者福祉のパラダイムを大きく変えるものです。

私たち障害者本人と家族などの当事者は、障害者福祉の真ん中になければならない存在として、法の趣旨と目指しているもの、どのような方策によって進められていくのか、私たちは、制度をよく理解し、動きを注視し、地域で共に支えあって生きていくために、まず、勉強会などを行い制度をよく理解し、次に声をあげ、行動していこうではありませんか。



12月13日 鶴岡市若きつなぐ会の皆さん
市議と懇談



3月17日 林洋花君等二小卒業



2月16日 加藤代議士 今野加世さん宅で談話

一層充実します 少子化・子育て支援対策が

私が、鋭意取り組んでいる少子化・子育て支援対策が平成18年度から一層充実することになりました。主なものを挙げることに「児童手当」支給対象年齢が12歳の年度末まで所得制限も緩和されます。民間保育所への補助事業では「延長保育」、一時保育、特別保育を充実しますが、特に、私が力を入れてきました「障害児保育」については、年間16万8千円から、88万2千円に大幅に増額されました。子育て負担に対する相談や子育てサークルの育成・支援のために市内の保育園に「地域子育て支援センター」が設置されます。



2月5日 保育園経営者協議会と厚生文教青年委員との懇談会

朝陽第二小学校前に信号機を

朝陽第二小学校の児童生徒の交通安全のために、正門前に交通信号機を設置してもらうために、鶴岡警察署を始めとして関係方面に理解と協力を呼びかけています。一人でも、一団体でも多くの方々の幅広い運動にしていくために皆様のご理解とご協力をお願いします。今年度中には是非とも実現のめどをつけたいものです。

団塊世代が 「NPO」を築く

二〇〇七年問題といわれる戦後の団塊世代が大量に定年に達することに伴い、社会と地域に及ぼす影響ははかりしれないと同時に、ビジネスの世界では早くもそれを見込んだビジネスモデル開発や商品づくりが盛んになってきています。

団塊の世代は戦後の高度経済成長の中で青春時代を過ごし安定成長を支えました。だが、バブルがはじけ、長期的経済停滞で苦難の時代を過ごし、退職を迫ることとなりましたが、戦後、個性尊重とITを免れこなし、アクティブに行動し、逞しく生き延びてきたこの世代に、貯金と年金に頼って生活するだけでは寂しい気がします。

団塊の世代には、新しい生き方を示してもらい、社会の活力を高める原動力として、私は多に期待するものです。NPOによる住民と行政の協働と官から民への改革の担い手、コミュニケーションビジネスづくり、地域に大量に出てくるマンパワーによってコミュニティ再生に貢献していただきたいと考えています。団塊の世代終わり頃の一人として、私も一翼を担いたい。



